



国立大学法人北海道国立大学機構

小樽商科大学 概要

OUTLINE OF
OTARU UNIVERSITY
OF COMMERCE
2024



3 号 館

軸足は地域に、
視点は世界に。

商大は
グローバル
大学。



小樽商科大学は、建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多面的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関として、一層の充実を目指す。

この目標達成に向けて、その依って立つべき理念と方針を明らかにするため、ここに小樽商科大学憲章を制定する。

I 教育

1. (学部教育の目標)

小樽商科大学は、学部において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、専門的知識のみならず、広い視野と高い倫理観を身につけた、指導的役割を果たすことのできる人材の育成を図る。

2. (大学院教育の目標)

小樽商科大学は、大学院において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、研究者としての基礎的教育を行うのみならず、現代社会の諸分野において貢献し得る高度な専門的知識を有する職業人の育成を図る。

II 研究

3. (学術・研究の目標)

小樽商科大学は、憲法で保障された学問の自由の理念に則り、21世紀社会の多面的な問題解決に寄与し、人類普遍の真理の探求と知の創造に努める。

4. (基礎研究と応用・実学研究)

小樽商科大学は、基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究をともに重視し、両者の成果を人類の幸福や経済社会の発展のために還元する。

5. (総合的・学際的研究)

小樽商科大学は、1学部に広範な専門分野を包摂する単科大学としての特性を活かし、総合的・学際的研究の推進を図る。

III 社会貢献

6. (研究成果の地域社会への還元)

小樽商科大学は、社会が提起する課題に対して、具体的かつ実践的な処方箋を提供するという方針のもとに、研究成果を地域社会の活性化のために還元する。

IV 国際交流

7. (国際交流事業の推進)

小樽商科大学は、国際的視野を備えた人材の育成という観点から、国際交流事業の推進を図り、その充実に努める。

V 運営

8. (運営の基本原則)

小樽商科大学は、学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、大学の特性を最大限に発揮するとともに、その活性化が充分図られるよう、自主的・自立的な運営の確保に努める。

9. (運営の基本組織)

小樽商科大学は、それぞれ全学的視野に立った大学運営において、自主的・自律的意思決定を委ねられた学長並びに審議機関である運営戦略会議、教育研究評議会、学部教授会、専攻教授会及び学部・大学院合同教授会をその基本組織とする。

10. (財務)

小樽商科大学は、その運営を可能とする経費が相当部分国民から付託されたものであることを自覚し、これを適正に管理し、かつ、有効に活用する。

11. (基本的人権の尊重)

小樽商科大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、門地等の理由による不当な差別を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を充分発揮できるよう、教育・研究・労働環境の整備を図る。

12. (情報の開示)

小樽商科大学は、個人情報保護に努める一方、社会に対し開かれた大学を目指し、教育・研究・運営上の情報を可能な限り開示する。

目次 Contents

学長あいさつ Message from the President	02
-----------------------------------	----

ビジョン・戦略

ビジョン・戦略 Vision / Strategy	03
ユニバーサル・ユニバーシティ構想 Universal University Initiative	04

沿革

沿革 Historical Overviews	05
歴代校長・学長 Chronological List of Principals and Presidents	07

組織

組織機構図 Organization	08
職員等 Administrative Staffs	09
商学部 Faculty of Commerce	11
大学院商学研究科 Graduate School of Commerce	13
附属図書館 University Library	14
グローバル戦略推進センター Center for Global Strategy	15
言語センター Center for Language Studies	18
情報総合センター Information and Communications Technology Center	18

アドミッションセンター Admission Center	19
国際連携本部 Headquarters for International Relations	19
DX推進室 Digital Transformation Office	19

学生

商学部 Faculty of Commerce	20
大学院商学研究科 Graduate School of Commerce	22
卒業後の状況 Employment Situation of Graduates	23

国際交流

協定締結校 Associated Schools	24
留学実績 Study Abroad	25

財務

令和6年度 収入・支出予算 Revenue and Expenditures for Fiscal 2024	26
科学研究費助成事業等 Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grans from outside the University	26

キャンパス

建物配置図 Campus Map	27
土地建物・所在地 University Buildings and Facilities/Addresses	29
札幌サテライト Sapporo Satellite	30

ごあいさつ

Message from the President

小樽商科大学学長 穴沢 真

President Anazawa Makoto

穴沢 真



本学は1911年に我が国第5番目の高等商業学校として設立され、1944年に小樽経済専門学校、1949年に小樽商科大学に名称が変わり、2004年に国立大学法人小樽商科大学となりました。また、2022年4月には帯広畜産大学、北見工業大学と経営統合し、新たに北海道国立大学機構が設立され、その一員となりました。

100年以上にわたり本学は商学を中心とする社会科学系の高等教育機関として「実学・語学・品格」を教育のモットーとして有為な人材を産業界など各方面に輩出してきました。本学は国立大学としては唯一の社会科学系の単科大学ですが、商学部の中に経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の4学科を有し、専門教育を行っており、さらに語学教育、教養教育にも力を入れています。また、大学院商学研究科には現代商学専攻とアントレプレナーシップ専攻（いわゆるビジネススクール）を有しています。その他に共同の教育研究組織として情報総合センター、グローバル戦略推進センターなどがあります。このうち、2015年に設置されたグローバル戦略推進センターには教育支援部門、グローバル教育部門、産学官連携推進部門、研究支援部門があり、相互に協力しながら、本学の教育、研究、社会貢献を一体となって進めています。

本学が立地する北海道は人口減少が著しく、また、地域経済が疲弊しており、これに急激な社会や経済の変化も重なり、課題が山積しています。これらの課題を解決する人材の育成が急務であり、本学が志向する「グローバル人材育成」すなわち、グローバルな視点に立ちつつ、ローカル（地方）の経済発展に貢献できる人材の育成もこれを見据えたものです。そして、人材育成や教育の基礎となるものが実学の精神に基づく高度な専門分野の研究です。三大学の経営統合により「実学の知の拠点」が形成され、これにより北海道の経済・産業の発展に一層貢献する基盤が拡充されました。教育面では文理融合型、異分野融合型の新しい教育が始まりました。また、研究面でも三大学が協力することにより、これまでになかった学際的な研究が可能となります。

コロナ禍以降、世界は大きく変わりました。時代の変化を的確にとらえ、柔軟に自らを変革することが大学にも求められています。これまでも時代の要請に応え、本学は大学の使命である教育、研究、社会貢献の面で絶えず改革を進めてきました。これからも社会科学系に特化した国立大学として、その特徴をいかしつつ、改革の歩を進めていきたいと思ひます。



VISION 1 教育ビジョン 2030



予測不可能な時代において、複雑化・多様化した社会課題に対応できる多面的な知識と柔軟な思考力をもつ人材を育成するため、本学の教育の根幹である学部カリキュラムの抜本的な見直しを行います。新カリキュラムでは、これまでになかった多様な価値観を認めながら、変革期の社会課題に対して自分の力で答えを導き出す力を養うために、時代に即した教育内容への改革を行います。

さらに、ビジネススクールの教育ノウハウと強力な産学官連携ネットワークを生かして、「アントレプレナーシップ副専攻プログラム」を導入します。本副専攻プログラムでは、北海道の産業と経済の活性化に資する将来のビジネスリーダーを育成するため、多様な地域課題・企業ニーズを取り入れた教育プロジェクトをカリキュラムに組み込んだ、実践的な教育を提供します。

未知なる時代に立ち向かうための 人間力を育成

Develop Resourcefulness to Confront the Unknown

In order to cultivate human resources with the multifaceted knowledge and flexible thinking skills required to respond to complicated and diversified social issues in an unpredictable era, we will make a sweeping review of our current undergraduate curriculum, which is the basis of our education. In the newly developed curriculum, while recognizing emerging diverse values, we will create educational content to match the times, in order to cultivate the ability to deal autonomously with challenging social issues in this period of change.

Furthermore, by utilizing the OBS (Otaru Business School)'s educational know-how and strong industry-academia-government collaboration network, we will introduce the Entrepreneurship Minor Program, which will provide practical education that offers educational projects that incorporate diverse regional issues and corporate needs into the curriculum in order to nurture future business leaders capable of revitalizing Hokkaido's industry and economy.

VISION 2 研究ビジョン 2030



これまでも重点的に取り組み成果を上げてきた本学の「グローバル研究」を一層発展させるべく、海外・国内他大学との研究連携を深めます。これまで留学等を中心に交流してきた海外大学とは、教員の相互派遣等による国際的な研究の推進はもちろん、研究生の派遣・受入を通じた大学院教育の改革にも繋げることが期待できます。

また、北海道の産業界や行政・自治体が抱える課題・ニーズに対応した研究も加速させていきます。本学の強みである経済、経営、マーケティング、会計、企業法学、情報工学といった研究資源を融合させ、研究の推進、成果の応用・社会実装を進めます。

産業界・他大学等との連携による グローバル研究の強化・発展

Strengthening and Developing Glocal Research through Collaboration with Industry and Universities

We will further promote the fruits of our "glocal research" based in hard work and demonstrable results, by deepening research collaboration with domestic and overseas institutions. With overseas universities that we have long interacted with through undergraduate study abroad programs, we will further promote international research through faculty and research student exchanges, which is expected to further better our graduate programs.

Additionally, we are ready to accelerate research on the issues and needs of Hokkaido's industry, administration, and local governments. By integrating our strengths in economics, management, marketing, accounting, corporate law, and information engineering, we will promote research, apply the results, and implement them into society.

VISION 3 社会貢献ビジョン 2030



本学では、北海道社会が抱える課題解決のためには「地域に残り、地域に必要とされる能力を持つ、地域のために貢献できる人材」の育成が急務であると考えています。これは人材育成にとどまらず、その地域における若者の人口流出及び地域の衰退を解消し、地域産業を発展させることに繋がります。

本学が掲げる「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」では、大学と自治体・企業が協働し、＜高等教育に触れられない北海道民を「0」に＞を目標に、地域シーズを発見・育成し、地域再生に貢献できる地域アントレプレナーの育成に取り組みます。本構想では、北海道内複数箇所地方サテライトを設置して地域の教育及び産学官連携の拠点とするとともに、「①進学支援」「②リカレント教育」「③教養教育」の3つのプラットフォームを構築し、その地域の実情に合わせて展開します。※詳細は、次ページ参照。

インクルーシブな高等教育の普及による 地域アントレプレナーの育成

Development of Local Entrepreneurs by Popularizing Inclusive Higher Education

In order to solve various problems pertaining to regional communities in Hokkaido, there is an urgent need to develop individuals who can contribute to their current community, and remain in those regions utilizing expertise essential to their respective communities. This will lead not only to human resource development, but also to the prevention of the outflow of young people and the decline of the region and the development of local industries.

Under the "Universal University Initiative", universities, local governments, and companies are expected to collaborate to develop entrepreneurs who are able to act locally, discovering and nurturing regional seeds for regional revitalization. To this end, we will strive to offer fair opportunities for all Hokkaido residents wishing to have access to, and to benefit from, higher education. Under this initiative, with accordance to the demands specific to each region in Hokkaido, we plan to provide satellite spaces in multiple locations that will serve as bases for the development of regional education and industry-academia-government collaboration with the following three platforms: (1) support for higher education, (2) recurrent education, and (3) liberal arts education.※Details on the next page.



高等教育に触れられない北海道民を「0」に

Fair Opportunities for All Hokkaido Residents Wishing to Have Access to and to Benefit from Higher Education.

発想の出発点は「人口減少問題研究」

ユニバーサル・ユニバーシティ構想は、道内外の企業、自治体、道内大学の連携や各種支援により北海道の人口減少・進学・雇用の課題を解決するプロジェクトです。

本学のこれまでの研究により、北海道の人口減少問題等による地域衰退の一因には、「教育環境」の格差が関係し、また北海道の広さゆえ、地理的に高等教育に触れられない地域が多いことが、この格差を助長していることが明らかとなったことが、本構想の起点となりました。

北海道の社会・経済を維持するために、これまで以上に社会（産業界・行政・大学等）が共創し、人材育成・地域課題解決型研究に挑むべく、各地方都市のコンソーシアム（協議体）を核として、中長期的な視野で人材を育成していくための枠組みを構築します。

The Starting Point of the Idea was "Research on the Problem of Population Decline".

The Universal University Initiative is a project to solve the problems of population decline, higher education, and employment in Hokkaido through collaboration and various support from companies, local governments, and Hokkaido universities in and outside Hokkaido.

The university's previous research revealed that one of the causes of the regional decline due to the declining population in Hokkaido is related to the disparity in the "educational environment" and that the vastness of Hokkaido exacerbates this disparity due to the fact that there are many areas that do not have access to higher education geographically.

In order to sustain the society and economy of Hokkaido, we will build a framework for developing human resources from a medium- to long-term perspective, with a consortium of each regional city as the core, in order to co-create more than ever before and take on the challenge of human resource development and research that solves regional issues.

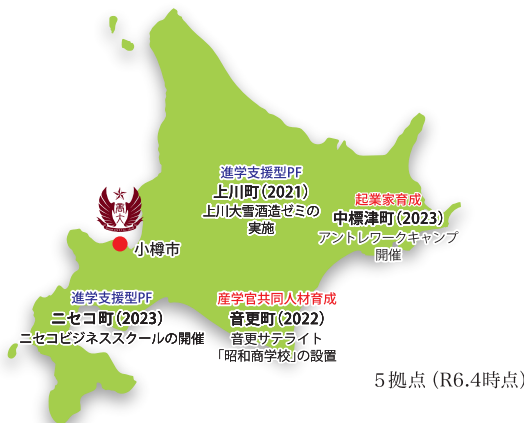
■本構想を構成する3つのプラットフォーム Three platforms

<p>地元で働きながら大学進学を</p>	<p>企業の人材育成を支援し、 移住・定住のインセンティブに</p>	<p>大学をもっと身近に</p>
<p>進学支援型 プラットフォーム</p> <p>地元企業や自治体と大学が連携して、 経済的・時間的な支援</p> <hr/> <p>オンライン教育、対面教育、集中講義を 組み合わせ、より高い教育効果</p>	<p>リカレント教育型 プラットフォーム</p> <p>企業や自治体と連携した プログラム設計</p> <hr/> <p>地元の産業や課題に対応した リカレントプログラムを提供</p>	<p>教養教育型 プラットフォーム</p> <p>地元住民の 様々な興味・関心に対応</p> <hr/> <p>履修した科目を 大学入学後に単位認定</p>

■ローカルコンソーシアムの展開状況 (令和7年度までに10拠点の設置を目標)

Deployment Status of Local Consortium (10 locations by fiscal year 2025)

※コンソーシアム「自治体」×「地元の高校」×「地元企業」×「大学」で構成



- 令和3年10月 上川町 包括連携協定締結
コンソーシアム上川設立
- 令和4年 8月 音更町 包括連携協定締結
- 令和5年 3月 ニセコ町 包括連携協定締結
- 令和5年 4月 音更サテライト設置
- 令和5年12月 中標津町 包括連携協定締結

●UU構想第1号地方サテライトを音更町に設置

音更町の「昭和商学校Palette」内に、本構想における初のサテライト校として、音更サテライトを令和5年4月に設置し、同年11月に設置を記念するオープニングイベントを開催しました。

さらに、令和6年3月には、同サテライトで大学と自治体、経済団体が協働し、ビジネスセミナーを開催。セミナーには、近隣自治体から62名が参加し、地域・起業の発展とウェルビーイングにつながる価値への理解を深めました。今後も、持続可能な地域社会の発展や地域を担う人材育成、学術振興の推進の拠点として活用していきます。

Topics: Installed the first local satellite in Otofuke Town

As the first satellite school in this concept, Otofuke Satellite was installed in 2023 in the "Showa Shogakko Palette" in Otofuke-cho, and an opening event was held in November of the same year to commemorate the installation.

Furthermore, in March of 2024, universities, local governments, and economic organizations collaborated to hold a business seminar at the satellite. The seminar was attended by 62 people from neighboring municipalities to deepen their understanding of the value that leads to the development and well-being of local communities and entrepreneurship. In the future, we will continue to use it as a base for the development of sustainable local communities, the development of human resources who will lead the region, and the promotion of science.



沿革 Historical Overview

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行した。

その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。

以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に100年を超える永きにわたっており、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

Otaru University of Commerce was reorganized as a university in May 1949 by the national government (Act No. 150) and became the National University Corporation Otaru University of Commerce in April 2004. In April 2022, through the corporate integration with Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine and Kitami Institute of Technology, the university is now the National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System Otaru University of Commerce.

The University traces a long history of more than 100 years since its founding, during which it has contributed not only to the industry, but also to the advancement of the arts and sciences, through its excellent teaching and research in these fields.

明43.3 設置 Established Mar. 1910
明44.5 開校 Opened May 1911
小樽高等商業学校
Otaru Higher Commercial School

大15.4 併設 Annexed Apr. 1926
昭 5.3 廃止 Abolished Mar. 1930
第14臨時教員養成所
14th Temporary Teachers'
Training Program

Apr. 1944
昭19.4(改称) (Renamed)
小樽経済専門学校
Otaru College of Economics

昭24.5 May 1949
小樽商科大学
Otaru University of
Commerce

令4.4 (設立) Established Apr. 2022
(帯広畜産大学、北見工業大学と法人統合)
国立大学法人北海道国立大学機構
小樽商科大学
National University Corporation
Hokkaido Higher Education and
Research System
Otaru University of Commerce

平16.4 (設立)
Established Apr. 2004
国立大学法人小樽商科大学
National University Corporation
Otaru University of Commerce

昭27.4併設 Annexed Apr. 1952
平 8.3廃止 Abolished Mar. 1996
小樽商科大学短期大学部
Junior College Administration

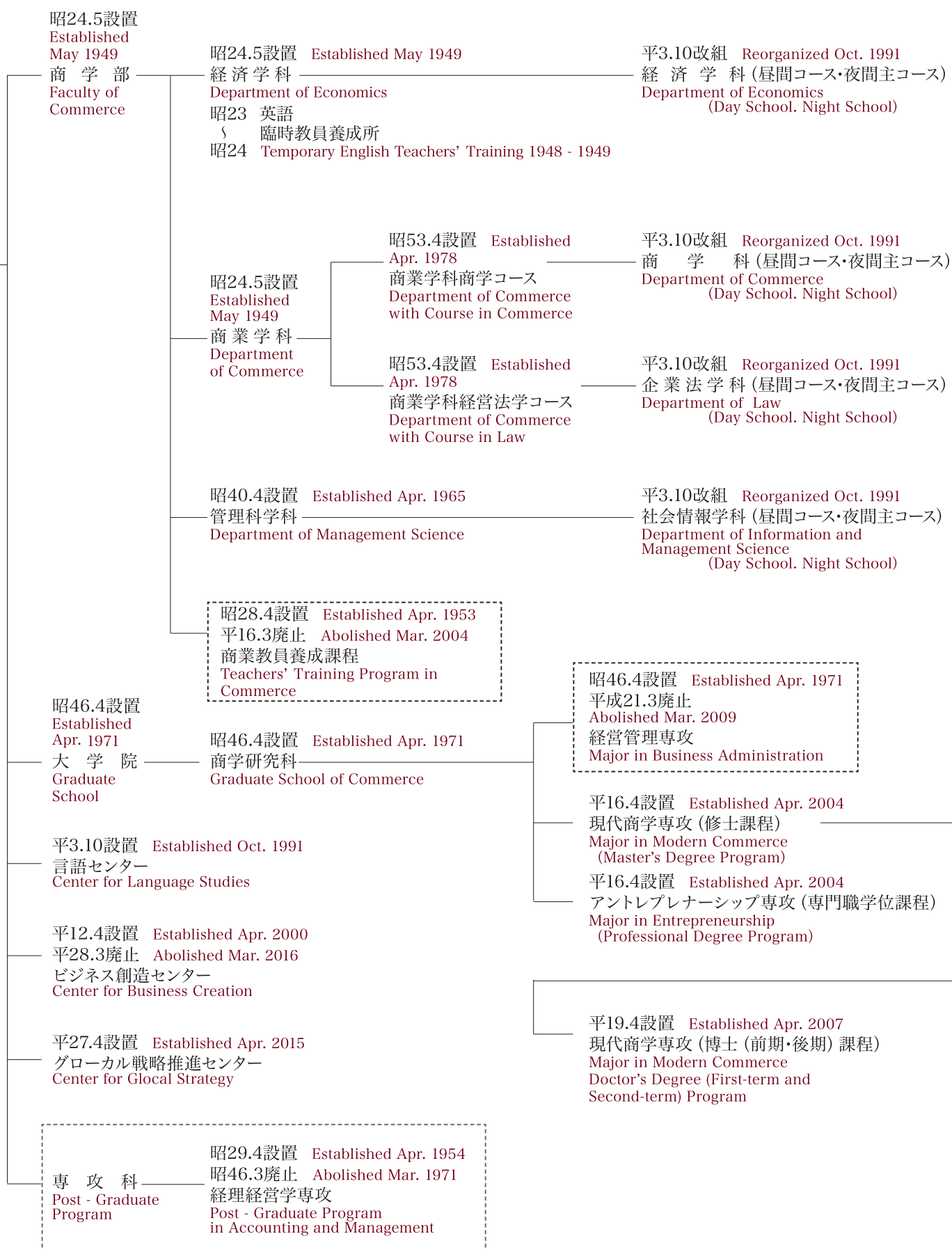


実学・語学・品格

初代校長 渡邊龍聖

明治四十四年、わが国五番目の官立高等商業学校として、本学の前身小樽高等商業学校が開校しました。初代校長渡邊龍聖は、「実学・語学及び品格」の育成を教育方針に掲げ、名門小樽高商の礎を築きました。平成二十三年、本学は創立百周年を迎えました。「実学・語学及び品格」の育成という教育方針は、本学普通部の理念として、今後も、本学の発展を導いてくれるでしょう。

渡邊龍聖 山本直樹





歴代校長・学長

Chronological List of Principals and Presidents

名称 Official Names	氏名 Name	在職期間 Period of Service
小樽高等商業学校 Otaru Higher Commercial School	渡辺 龍聖 Watanabe Ryusei	明治44. 1.26～大正10.11. 28 10年11月 Jan. 26, 1911 ~ Nov. 28, 1921
	伴 房次郎 Ban Fusajiro	大正10.11.28～昭和10. 4. 2 13年 6月 Nov. 28, 1921 ~ Apr. 2, 1935
	苦米地 英俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和10. 4. 2～昭和19. 3. 31 9年 Apr. 2, 1935 ~ Mar. 31, 1944
小樽経済専門学校 Otaru College of Economics	苦米地 英俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和19. 4. 1～昭和21. 3. 13 2年 Apr. 1, 1944 ~ Mar. 13, 1946
	校長事務取扱 Acting Principal	
	浜 林 生之助 Hamabayashi Ikunosuke	昭和21. 3.13～昭和21. 5. 31 3月 Mar. 13, 1946 ~ May 31, 1946
	大野 純 一 Ono Junichi	昭和21. 5.31～昭和26. 3. 31 4年11月 May 31, 1946 ~ Mar. 31, 1951
小樽商科大学 Otaru University of Commerce (From May 31, 1949 ~)	大野 純 一 Ono Junichi	昭和24. 5.31～昭和32. 7. 28 8年 3月 May 31, 1949 ~ Jul. 28, 1957
	学長事務取扱 Acting President	
	木部 林 二 Kibe Rinji	昭和32. 7.29～昭和32.11. 7 5月 Jul. 29, 1957 ~ Nov. 7, 1957
	加茂 儀 一 Kamo Giichi	昭和32.11. 8～昭和40.11. 7 8年 1月 Nov. 8, 1957 ~ Nov. 7, 1965
	学長事務取扱 Acting President	
	松尾 正路 Matsuo Masamichi	昭和40.11. 8～昭和41. 3. 1 5月 Nov. 8, 1965 ~ Mar. 1, 1966
	實方 正雄 Sanekata Masao	昭和41. 3. 1～昭和51. 2. 29 10年 Mar. 1, 1966 ~ Feb. 29, 1976
	伊藤 森右衛門 Ito Moriueemon	昭和51. 3. 1～昭和55. 2. 29 4年 Mar. 1, 1976 ~ Feb. 29, 1980
	長谷部 亮 一 Hasebe Ryoichi	昭和55. 3. 1～昭和59. 2. 29 4年 Mar. 1, 1980 ~ Feb. 29, 1984
	学長事務取扱 Acting President	
	松本 忠司 Matsumoto Chuji	昭和59. 3. 1～昭和59. 3. 31 1月 Mar. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1984
	藤井 榮 一 Fujii Eiichi	昭和59. 4. 1～平成 4. 3. 31 8年 Apr. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1992
	山田 家 正 Yamada Iemasa	平成 4. 4. 1～平成14. 3. 31 10年 Apr. 1, 1992 ~ Mar. 31, 2002
	秋山 義昭 Akiyama Yoshiaki	平成14. 4. 1～平成16. 3. 31 2年 Apr. 1, 2002 ~ Mar. 31, 2004
国立大学法人小樽商科大学 National University Corporation Otaru University of Commerce (From April 1, 2004 ~)	秋山 義昭 Akiyama Yoshiaki	平成16. 4. 1～平成20. 3. 31 4年 Apr. 1, 2004 ~ Mar. 31, 2008
	山本 眞樹夫 Yamamoto Makio	平成20. 4. 1～平成26. 3. 31 6年 Apr. 1, 2008 ~ Mar. 31, 2014
	和田 健夫 Wada Tateo	平成26. 4. 1～令和 2. 3. 31 6年 Apr. 1, 2014 ~ Mar. 31, 2020
	穴沢 眞 Anazawa Makoto	令和 2. 4. 1～令和 4. 3. 31 2年 Apr. 1, 2020 ~ Mar. 31, 2022
国立大学法人北海道国立大学機構 小樽商科大学 National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System Otaru University of Commerce (From April 1, 2022 ~)	穴沢 眞 Anazawa Makoto	令和 4. 4. 1～ Apr. 1, 2022 ~





組織機構図 Organization





職員等 Administrative Staffs

執行部 Executive

学長 President	穴沢 眞 Anazawa Makoto
副学長（教育・国際交流担当） Vice President of Education Affairs and International Exchange	江頭 進 Egashira Susumu
副学長（入試・学生支援・多様性担当） Vice President of Admissions, Student Support and Diversity	片桐 由喜 Katagiri Yuki
副学長（大学評価・産学官連携・オープンイノベーション担当） Vice President of University Evaluation, Industry-University-Government Collaboration and Open Innovation	齋藤 一郎 Saito Ichiro
副学長（総務・財務会計担当） Vice-President of General Affairs and Financial Accounting Affairs	齊藤 大輔 Saito Daisuke
副学長（DX・学術研究担当） Vice President of Digital Transformation and Academic Research	沼澤 政信 Numazawa Masanobu

附属組織 Associated Organization

附属図書館 University Library

附属図書館長（兼） Library Director	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
----------------------------	-------------------------

言語センター Center for Language Studies

言語センター長（兼） Director of Center for Language Studies	尾形 弘人 Ogata Hiroto
--	--------------------

保健管理センター Health Services Center

保健管理センター所長（兼） Director of Health Services Center	高橋 恭子 Takahashi Kyoko
--	-----------------------

情報総合センター Information and Communications Technology Center

情報総合センター長（兼） Director of Information and Communications Technology Center	深田 秀実 Fukada Hidemi
---	---------------------

アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンター長（兼） Director of Admission Center	片桐 由喜 Katagiri Yuki
--	---------------------

グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy

グローバル戦略推進センター長（兼） Director of Center for Glocal Strategy	穴沢 眞 Anazawa Makoto
教育支援部門長（兼） Director of Educational Support Division	大津 晶 Ohtsu Sho
グローバル教育部門長（兼） Director of Glocal Education Division	プラート カロラス Praet Carolus
産学官連携推進部門長（兼） Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division	玉井 健一 Tamai Kenichi
研究支援部門長（兼） Director of Research Support Division	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
IR室長（兼） Office Chief, Institutional Research Office	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
ギャップイヤー推進室長（兼） Office Chief, Gap Year Promotion Office	江頭 進 Egashira Susumu

国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部長（兼） Director of Headquarters for International Relations	江頭 進 Egashira Susumu
---	----------------------

DX推進室 Digital Transformation Office

DX推進室長（兼） Director of Digital Transformation Office	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
---	-------------------------

事務部 Administration Department

事務部長 Director, Administration Department	齊藤 大輔 Saito Daisuke
企画総務課長 Section Chief, Planning and General Affairs Section	小島 清志 Kojima Kiyoshi
研究・社会連携推進室長 Office Chief, Research and Community Engagement Office	中村 義伸 Nakamura Yoshinobu
管理課長 Section Chief, Accounting Section Finance and Facilities Section	木村 勉 Kimura Tsutomu
施設管理室長 Office Chief, Administration Office	鈴木 英紀 Suzuki Hideki
教務課長 Section Chief, Educational Affairs Section	川本 雅史 Kawamoto Masafumi
入試室長 Office Chief, Admissions Office	北村 真臣 Kitamura Masaomi
学生支援課長 Section Chief, Student Affairs Section	高玉 博史 Takatama Hiroshi
キャリア支援室長（兼） Office Chief, Career Support Office	高玉 博史 Takatama Hiroshi
国際交流室長 Office Chief, International Office	丸山 亨介 Maruyama Kyosuke
学術情報課長 Section Chief, Library & Academic Information Section	高野 直樹 Takano Naoki



教育研究評議会 Education and Academic Research

北海道国立大学機構理事長 Chancellor, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System	長谷山 彰 Haseyama Akira
北海道国立大学機構理事 Executive Director, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System	米澤 聡司 Yonezawa Satoshi
学長 President	穴沢 眞 Anazawa Makoto
副学長（教育・国際交流担当） Vice President of Education Affairs and International Exchange	江頭 進 Egashira Susumu
副学長（入試・学生支援・多様性担当） Vice President of Admissions, Student Support and Diversity	片桐 由喜 Katagiri Yuki
副学長（大学評価・産学官連携・オープンイノベーション担当） Vice President of University Evaluation, Industry-University-Government Collaboration and Open Innovation	齋藤 一朝 Saito Ichiro
副学長（総務・財務会計担当） Vice-President of General Affairs and Financial Accounting	齊藤 大輔 Saito Daisuke
副学長（DX・学術研究担当） Vice President of Digital Transformation and Academic Research	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
言語センター長 Director of Center for Language Studies	尾形 弘人 Ogata Hiroto
保健管理センター所長 Director of Health Services Center	高橋 恭子 Takahashi Kyoko
情報総合センター長 Director of Information and Communications Technology Center	深田 秀実 Fukada Hidemi
グローバル戦略推進センター教育支援部門長 Center for Glocal Strategy Director of Educational Support Division	大津 晶 Ohtsu Sho
グローバル戦略推進センターグローバル教育部門長 Center for Glocal Strategy Director of Glocal Education Division	プラート カロラス Praet Carolus
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門長 Center for Glocal Strategy Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division	玉井 健一 Tamai Kenichi
経済学科長 Chairperson, Department of Economics	白田 康洋 Shirata Yasuhiro
商学科長 Chairperson, Department of Commerce	鈴木 和宏 Suzuki Kazuhiro
企業法学科長 Chairperson, Department of Law	坂東 雄介 Bando Yusuke
社会情報学科長 Chairperson, Department of Information and Management Science	木村 泰知 Kimura Yasutomo
一般教育系学科主任 Chairperson, General Education	岡部 善平 Okabe Yoshihei
現代商学専攻長 Chairperson, Major in Modern Commerce	乙政 佐吉 Otomasa Sakichi
アントレプレナーシップ専攻長 Chairperson, Major in Entrepreneurship	簀本 智之 Hatamoto Satoshi
大学院商学研究科教授 Professor, Graduate School of Commerce	西村 友幸 Nishimura Tomoyuki
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	中島 大輔 Nakajima Daisuke
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	石川 業 Ishikawa Go
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	小倉 一志 Ogura Kazushi
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	小泉 大城 Koizumi Daiki
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	赤塚 広隆 Akatsuka Hirotaka
言語センター教授 Professor, Center for Language Studies	嘉瀬 達男 Kase Tatsuo

職員数 Number of Faculty

(令和6年5月1日現在) (As of May 1, 2024)

区分 Classification	教授 Professors	准教授 Associate Professors	講師 Lecturers	助教 Assistant Professors	助手 Assistants	その他の職員 Other Staff	合計 Total
事務部 Administration Department						65 (3)	65 (3)
商学部 Faculty of Commerce	40 (4)	28 (1)		2	1		71 (5)
商学研究科 Graduate School of Commerce	10	3					13
言語センター Center for Language Studies	7	10				1	18
保健管理センター Health Services Center	2					1 (1)	3 (1)
グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy	4	2			0 (1)	1	7 (1)
合計 Total	63 (4)	43 (1)	0	2	1 (1)	68 (4)	177 (10)

※ () 内は再雇用職員で外数



小樽商科大学は、商学を専門とするユニークな大学です。大学には、商学部1学部だけがあり、商学部には4つの学科を有しています。

Otaru University of Commerce is a unique university which specializes in commerce. There is only one faculty, the faculty of commerce, and it has four departments.

経済学科

経済学科では、人々の行動原理とその相互作用を探る経済理論、理論から導かれる仮説を観測データや実験データを用いて検証するための統計学的分析手法、そして、理論と統計手法を駆使し過去・現在の経済事象のメカニズムを探る応用経済学を学びます。

経済学の学習および3年次から始まる少人数制のゼミナールでの研究を通じて、論理的思考を養い、国際的視野と実践的能力を身に付けることができます。

経済学科の卒業生は、商社・金融・通信・官公庁などの多様な業種で活躍しています。

Department of Economics

Economics is a study of human behaviors and their interactions in a society. In the Department of Economics, students learn economic theories (e.g., microeconomics, macroeconomics, game theory), statistical methods (e.g., statistics, econometrics), and their applications (e.g., international economics, labor economics, finance, industrial organization, public economics).

Through a series of lectures and seminars in the department, you will obtain logical thinking skills, views with global perspectives, and useful and practical knowledge of economics for your future lives and businesses. Our graduates are very active in various sectors, such as trade, finance, telecommunication, and government and municipal offices.

講座	Areas of Specialization
基礎経済学	Basic Economics
応用経済学	Applied Economics

商学科

営利組織（企業）や非営利組織はさまざまな製品・商品・サービスを国内外の市場に送り出しています。激しい競争を繰り返す中で、高業績を上げ続ける企業もあれば、時として倒産する企業もあります。商学科ではビジネスの世界を生き抜くに当たって必要になる知識を、商学、経営学、会計学の三分野から学んでいきます。

三分野から提供される、流通、マーケティング、経営管理、財務会計をはじめとした多様な講義、および、3年次から始まる少人数制のゼミナールでの活動を通じて、世界に通用するビジネス実践を支える最先端の理論を習得するとともに、将来のキャリア形成に不可欠な論理的思考力を身につけることができます。

商学科の卒業生は、金融、製造、商社、広告、監査、教育、官公庁といった、営利非営利の別を問わず、幅広い業種・分野で活躍しています。

Department of Commerce

Profit and non-profit organizations provide a wide variety of goods and services, both in their domestic and international markets. Especially in the fiercely competitive business world, some companies continue to perform well, while others are not as successful and sometimes even fail altogether. In the Department of Commerce, students will acquire knowledge and skills in commerce, business administration, and accounting, three areas of expertise that are necessary to work in a variety of careers.

During the sophomore year, lectures on topics such as marketing and distribution, business management, and financial accounting teach students about the cutting-edge theories and business practices that successful companies use. From the junior year, students join small-group seminars in which they learn to examine and apply these theories and practices critically and logically.

Graduates of the Department of Commerce typically work in a wide range of profit and non-profit industries and fields, such as financial services, manufacturing, consulting, advertising, marketing research, tourism, retailing, accounting, education, and government.

講座	Areas of Specialization
商学	Commerce
経営学	Management
会計学	Accounting



企業法学科

世界に通用する「法律に強い産業人」の育成をめざし、企業活動に関係する法律を中心とした独自のカリキュラムに基づいて、実学指向の法学教育を行っています。

特徴は、法学部にひけをとらない充実した教授陣の中で、憲法、民法、刑法、商法などの伝統的かつ基本的な分野はもちろん、知的財産法、国際経済法といった先端的・応用的分野も学ぶことができます。また、3年次から始まる少人数制のゼミナールでは、現代社会に生じる多様な法律問題の解決法を自ら考えることで、正義・衡平の感覚と論理的思考力を身につけることができます。

卒業生は、多様な業種の民間企業はもちろん官公庁に入る人も多く、弁護士その他の法律実務家を含め、広く様々な分野で活躍しています。

講座	Areas of Specialization
基礎法	Basic Law
企業法	Business Law

社会情報学科

ICT (Information and Communications Technology : 情報通信技術) による社会環境の急速な進展をフォローアップし、合理的に対処していくための幅広い見識と技能を身につけるための学科です。

ICT化のための要素技術はもとより、社会の各種組織体における情報活動と情報システムのあり方、プロジェクトの推進や意思決定を支援する様々な問題解決の方法論とその応用等に関する研究・教育を行っています。

技術面では理系的要素が強く、その応用面では文系的要素が強い本学科では、理系・文系それぞれのセンスを生かした学習が可能です。情報センスに富み、組織や社会の仕組みに精通した人材となるために、基礎から応用までを徹底して学び、高度ICT時代の社会における経営管理者を育てています。

講座	Areas of Specialization
計画科学	Management Science
組織と情報	Organization and Information
社会と情報	Information Science

Department of Law

The objective of the department is to produce business experts in law. The department has its own curriculum focused on laws which are related to business activities and the program emphasizes the applicability of the knowledge of law. The faculty is fully fledged. Students can learn, not only the basic and traditional fields such as the constitutional law, the civil law, criminal law and commercial law, but also the new and applied fields such as intellectual property law and international economic law. In the seminars that begin from the third year, students are expected to acquire logical thinking skills and a sense of justice and equity, by examining the way to solve various legal problems that arise in modern society.

Graduates obtain jobs in various fields including the legal profession. There are also many graduates who become public servants or business workers in private companies.

Department of Information and Management Science

The department gives students the broad knowledge and skills to prepare them for the rapid change of social environment caused by the development of ICT (Information and Communications Technology). Its education and research covers many fields relating to ICT in various organizations, which include the individual technological elements of ICT, the informational activities and systems, and the method and application to support projects and decision making. The department offers a remarkable combination of engineering and human arts; the former dealing with the technological aspects of the fields and the latter with their application. The department nurtures business managers in the advanced ICT era by extensively training them to understand the structure of organizations.





博士課程

現代商学専攻

Major in Modern Commerce

【博士前期課程】

博士前期課程は、大学教育の上に立って、商学の分野において広い視野と深遠な学術研究に基づいた教育を目的とし、研究者養成の基礎としての役割に加え、国際的視野を持った高度職業人を育成します。

Doctor's Degree First-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree First-term Program aims at education building upon undergraduate studies and a wide range of profound academic research, in the field of commerce with the goal of producing researchers and highly skilled businessmen with a cosmopolitan outlook.

【博士後期課程】

博士後期課程は、特定のテーマについて研究を深め、研究成果を博士論文に結実させて、商学分野の教育研究者または高度職業人として国際社会および地域に貢献する人材を育成します。

Doctor's Degree Second-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree Second-term Program aims at producing researchers in the academic field of Commerce and highly-skilled businessmen who, having carried out an in-depth study of specific themes and completed a doctoral dissertation, can contribute to various spheres in both the regional and international communities.

授業科目区分	Subject Classification
アカデミック・トレーニング科目	Academic Training Subjects
基本科目	Basic Subjects
コース共通科目	Interdepartmental Course Subjects
発展科目	Elective Subjects
研究指導	Seminars

教育研究分野	Subject Classification
現代商学教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Commerce
組織マネジメント教育研究分野	Research and Education in the field of Organization Management
企業情報戦略教育研究分野	Research and Education in the field of Corporate Information Strategy
現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Business Theories and Systems
演習	Seminars



専門職学位課程

アントレプレナーシップ専攻 (ビジネススクール)

Major in Entrepreneurship

アントレプレナーシップとは、企業家精神を意味しています。本専攻では、企業内において新規事業開発を担う人材、ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材、企業や自治体において組織改革を実施できる人材を養成します。

The Entrepreneurship Program offers opportunities to nurture future business leaders who will initiate new projects at companies, start new businesses, strategize and carry out business plans, and challenge the stagnant organizational structure in many companies and municipalities.

授業科目区分	Subject Classification
基本科目	Basic Subjects
基礎科目	Core Subjects
発展科目	Elective Subjects
実践科目	Practice Subjects
ビジネスワークショップ	Business Workshop





従来の図書館の持つ「個人が腰を落ち着けて静かに文献や資料と対峙する場所」というイメージと異なり、メインフロアである2階は、学生の能動的な学びを意味する「アクティブラーニング」エリアとして、グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、学生同士が話をしながら相互に学びあうラーニング・コモンズの場としても活用されています。

また、多彩なテーマで講演会やセミナー、研究発表なども行われる場として活用され、多様なテーマの図書展示を開催するなど、様々な方法で利用者の知的好奇心を刺激します。

対して、3階は従来の図書館のイメージ通り、個人で集中して学習するスペースとして、学習に必要な図書・学術雑誌が手に取りやすいように近くにあり、閲覧席は他人の存在を気にせず集中できる個室仕様となっています。

そして、学習に必要な図書、雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなど最新の資料を学生や教員の要望に応じて収集・提供するとともに、創設以来100年を超える歴史のなかで収集した充実した蔵書を備えており、特に社会科学系では、貴重な文献を多く含む全国でも屈指のコレクションを誇っています。

In a departure from the concept of conventional libraries where people sit and read quietly, the library's remodeled main floor(2F) features a group learning room and an open space as part of an active education area for students. The floor is also used as a learning commons area where students can work together.

The main floor is designed for activities to stimulate intellectual curiosity. In this regard, it is used as a venue for lectures, seminars, research presentations and other events covering diverse themes, and for book exhibitions.

The third floor is more in keeping with the conventional image of university libraries. Books and scholarly journals necessary for study are made readily available to support intensive learning by individual students. The seating is designed so that users can concentrate on their own work without distraction.

The latest materials are collected and provided at the library to fulfill the needs of students and faculty members. These include books necessary for study, periodicals, electronic journals and databases. The facility's extensive collection, which has been built over the university's history of more than 100 years, is one of the nation's largest, and includes a variety of important documents in the field of social science and other areas.



蔵書 Collection of Books

(令和6年3月31日現在) (As of Mar. 31, 2024)

区分 Classification	所蔵図書冊数 Collection of Books	所蔵雑誌種類数 Periodicals	令和5年度受入 Accessions (2023)	
			図書 Books	雑誌 Periodicals
和書 Japanese & Chinese	320,264冊 Vols.	8,438種 Titles	2,862冊 Vols.	659種 Titles
洋書 Foreign	173,170冊 Vols.	3,539種 Titles	307冊 Vols.	83種 Titles
合計 Total	493,434冊 Vols.	11,977種 Titles	3,169冊 Vols.	742種 Titles

サービス Services

年度 Year	開館日数 Days open	入館者数 Total visitors	館外貸出 The number of books loaned							
			教職員 Staffs		学生 Students		学外者 Others		合計 Total	
			人数 Staffs	冊数 Vols.	人数 Students	冊数 Vols.	人数 Others	冊数 Vols.	人数 Total	冊数 Vols.
令和3年度(2021)	※327日	23,525	2,980	3,483	3,811	4,350	0	0	6,791	7,833
令和4年度(2022)	※344日	67,461	1,515	3,894	3,819	6,261	7	9	5,341	10,164
令和5年度(2023)	346日	104,052	1,522	3,335	4,765	7,033	106	187	6,393	10,555

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により通年時間短縮、座席制限の上で開館、5月18日から6月21日・8月27日から9月30日は夜間開館及び休日開館停止。

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策により通年時間短縮の上で開館。

*In 2021, the library opening hours were shortened and the number of available seats was reduced due to COVID-19, and also in May 18 - Jun. 21, Aug. 27 - Sep. 30 the library was closed after 5 PM and on holidays.

*In 2022, the library opening hours were shortened due to COVID-19.



グローバル戦略推進センター（CGS）は、本学のミッションを実現するため、平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働しました。本センターは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的効果を図るために設置した全学的な教育研究支援組織です。本学が掲げる「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成」について、司令塔的立場を担います。

本センターは、以下の4部門及び2室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

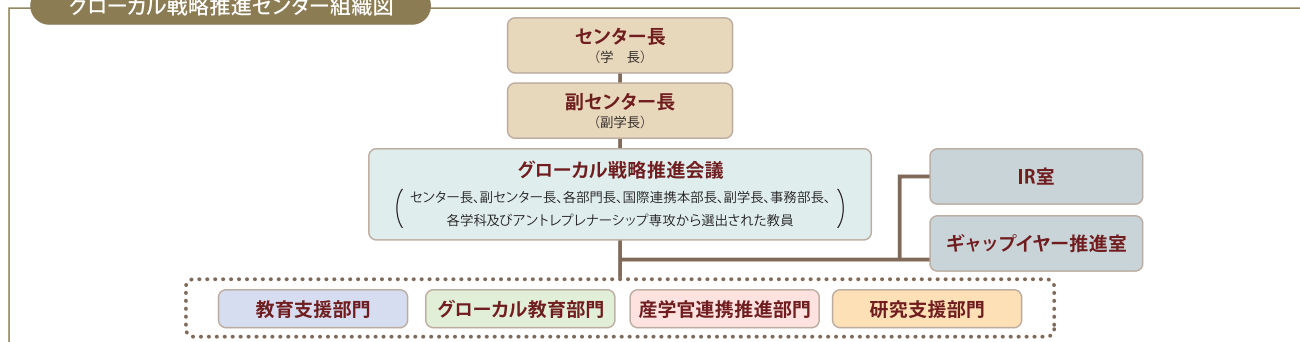
1. 教育支援部門：全学的な教学マネジメントを担う組織
2. グローカル教育部門：グローバル教育の企画・運用を担う組織
3. 産学官連携推進部門：産学官連携活動の拡大・進化を担う組織
4. 研究支援部門：全学的な研究マネジメントを担う組織
5. IR室：学内外のデータを収集・分析・可視化し、大学運営等の意思決定の支援を担う組織
6. ギャップイヤー推進室：ギャップイヤープログラムの運営・開発・設計及び普及啓発を担う組織

The Center for Glocal Strategy (CGS) was established in April 2015 to realize the university's mission, and began full-scale operations from April 2016. The Center is an all-campus education and research support organization established with the aim of expanding mutual cooperation and integration of the assets accumulated by the university to date, such as practical education methods (Center for Educational Development functions), international exchanges (International Center functions) and industry, academia and government cooperation networks (Center for Business Creation functions). CGS acts as a "control tower" with regard to the "development of human resources (glocal human resources) capable of contributing to the development of the regional economy from a global perspective," cited by the university.

The Center is made up of the following four Divisions and two Offices. These units cooperate with one another to create an all-campus center with the aim of providing a base for economic activation in Hokkaido.

1. Educational Support Division: responsible for the management of education throughout the entire university
2. Glocal Education Division: responsible for the planning and operation of glocal education
3. Industry, Academia and Government Cooperation Development Division: responsible for the promotion and expansion of industry, academia and government cooperation activities
4. Research Support Division: responsible for the management of research throughout the entire
5. Institutional Research Office: responsible for collecting, analyzing, and visualizing data and using the results of the data to support decision-making related to the university management
6. Gap Year Promotion Office: responsible for management, development, design and promotion of the Gap Year Program

グローバル戦略推進センター組織図



関連施設紹介



コラボルーム【C's】 Collab Room【C's】

産業界、自治体、教育機関、地域住民等の多様なステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて北海道の地域再生・活性化に向けた新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出す場として活用しています。

This room is used as a space where stakeholders from industries, local governments, educational institutions and the region gather to discover new ideas and solutions for regional revitalization in Hokkaido through dialogue with students and faculty members.



グローバルラウンジⅠ Glocal LoungeⅠ

多様な国際的バックグラウンドを持つ学生が自由に集い、他言語、異文化理解を深めるための多様な学びの拠点として活用しています。国際交流イベントや留学説明会等のイベントも本スペースで実施しています。

This area is used as a learning center where students from diverse international backgrounds gather to deepen their understanding of different languages and cultures. International exchange events, overseas study orientation sessions and other events are also held in this space.



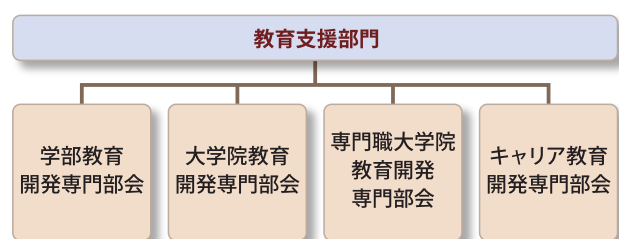
グローバルラウンジⅡ Glocal LoungeⅡ

セミオープンスペースにおいて、少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用しています。また、学生の交流スペースとして広く活用しています。

This semi-open space is used for small-group work and interaction among students.

教育支援部門

アクティブラーニングや遠隔教育、キャリア教育等の教育手法の開発と普及を担い、本学の教職員が組織的に取り組むFD活動を支援します。さらに教育効果の可視化・検証を通じて本学のディプロマ・ポリシーに則した教育の質保証に寄与するとともに、学内外に情報発信を行います。



Educational Support Division

This division is responsible for faculty and staff development and the development and promotion of active learning, distance education, and career education. In addition, we contribute to the quality assurance of education in accordance with our diploma policy and through visualization and verification of educational effects. We then publicize this information within the university and to the public.

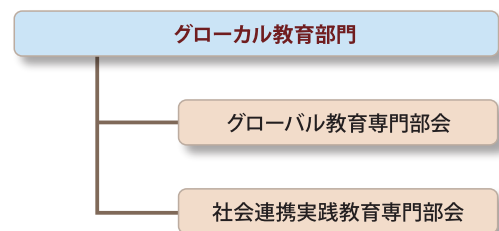


グローバル教育部門

日本人学生と外国人留学生の共学のための各種プログラムの企画・運営、海外および国内における長期学外学修などを通じた、グローバル教育を推進しています。

令和3年度に設置したグローバルコース（主専攻）では、本学初の総合型選抜を実施し、入学者を選考しています。同コースのカリキュラムには、学事歴改革を行いクォーター制で実施する海外からの留学生向けの英語授業を組み込み、さらに全国的にも例のない入学猶予制度を伴うギャップイヤープログラムを提供しています。

また、小樽をはじめとする北海道の各地域におけるPBL（課題解決）型教育など、地域社会と連携した実践的な学習プログラムにも注力し、本学が掲げるグローバル人材の育成に積極的に取り組んでいます。



Glocal Education Division

The Division promotes glocal education through the planning and operation of various programs for co-education between Japanese students and international students, as well as long-term off-campus studies overseas and in Japan.

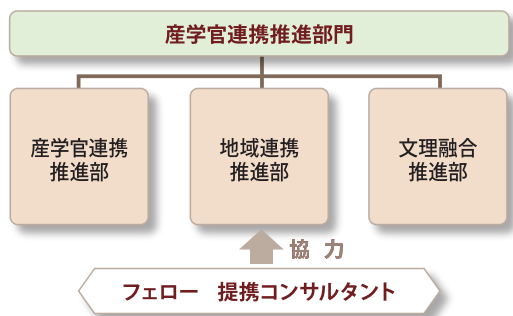
In the Glocal Course (major) established in FY 2021, we conduct the university's first comprehensive selection of new students. The curriculum of the course includes English-medium classes for international students that are conducted on a quarter basis through academic career reform, and a gap year program followed by delayed enrollment that is unprecedented in Japan.

In addition, we are focusing on practical learning programs in collaboration with local communities, such as PBL (problem-solving) education in Otaru and other regions of Hokkaido, and are actively working to develop glocal human resources, which is the university's mission.



産学官連携推進部門

イノベーションを通じた北海道の社会的課題の発掘と解決に向け、企業、大学、行政機関の連携事業を通じた社会実装を推進しています。また、教育面では社会人向けのリカレント教育の推進に加え、起業や社会的課題を解決する学生向けアントレプレナーシップ人材育成の取り組みも行っています。さらに、スタートアップを目指す大学の研究者と経営人材をマッチングするための事業化支援の仕組みを構築しています。



Industry, Academia and Government Cooperation Development Division

In order to discover and solve social issues in Hokkaido through innovation, we are promoting social implementation through collaborative projects between companies, universities and government agencies. In terms of education, in addition to promoting recurrent education for working adults, we are also working to develop entrepreneurship human resources for students who start businesses and solve social issues. In addition, we are building a commercialization support system to match university researchers and management personnel who aim to create startups.



研究支援部門

地域志向型研究プロジェクトなど学内公募型研究の推進や、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に関する支援を推進しています。また、従来行ってきた地域研究を深化させ、各種研究会、講演会などの開催をバックアップしています。本部門には全教員が所属しており、教員が一体となり本学の研究力向上を図るとともに、全学的な研究支援を進めています。



Research Support Division

The division supports the promotion of region-oriented study projects and other private-tender research programs within the university, as well as the procurement of external funding from scientific study subsidiary programs and other initiatives. It also works to deepen ongoing regional research and supports the organization of various study groups and lectures. All university faculty members play a role in this division to enhance its research capabilities and support related activities on a university-wide scale.



IR室

IR室は、教育、研究、その他本学の諸活動に係るデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて大学運営に係る意思決定の支援及び教育・研究・社会連携活動を支援することを目的とし、令和6年4月に教学IR室から拡充改組した組織です。

IR室では主に以下の業務などを行っています。

- ・本学の教育・研究・社会連携活動等の点検及び評価に必要なデータの収集、調査及び分析
- ・本学の取組・業務におけるデータの収集、分析及び可視化並びに調査設計の支援

Institutional Research Office

The IR Office was expanded and reorganized from the IR Office in April of 2024 with the aim of collecting, analyzing, and visualizing data related to education, research, and other activities of the University, and using the results of the data to support decision-making related to university management and education, research, and social collaboration activities.

The IR Office mainly performs the following tasks.

- ・ Collection, survey, and analysis of data necessary for the inspection and evaluation of education, research, and social cooperation activities of the university.
- ・ Support for data collection, analysis, and visualization and survey design in the University's initiatives and operations.



言語センター Center for Language Studies

言語センターは、平成3年10月学内改組に伴い、実用と文化の調和の上立つ外国語教育の研究と実践を目的として設立されました。従来外国語教育を担当していた教員を新たな教育研究組織として新発足させると同時に、道内有数の歴史を持つ視聴覚教育施設を、高度情報化時代にも相応しく、マルチメディア機能を有した多目的に利用可能な施設として発展させたものです。グローバル時代に的確に対応しうる言語教育の実現をととして、真の国際的教養人の育成に貢献することを目指しています。

The Center for Language Studies (CLS) was founded as a ministry-certified institute in October 1991, for the purpose of pragmatic, cross-cultural study and education of foreign languages. The CLS has reorganized staff originally involved in teaching foreign languages in our university, and moved from progressively developed audio-visual rooms that have had a long tradition into new multi-purposed facilities with multimedia functions. Thus we endeavour to contribute to building the character of students to have global views through language education which in turn has a positive effect upon the globalization of society.

組織 Organization

個別言語部門

(英語系、ドイツ語系、フランス語系、中国語系、スペイン語系、ロシア語系、韓国語系、日本語系)

Department of Modern Languages (Division : English, German, French, Chinese, Spanish, Russian, Korean, Japanese)

応用言語部門

Department of Applied Linguistics

比較言語文化部門

Department for Comparative Studies of Language and Culture



情報総合センター Information and Communications Technology Center

情報総合センターは、本学における、情報基盤の整備・運用及び情報セキュリティ対策の実施を通じて、教育研究等の高度化及び円滑な遂行をすることを目的として設立され、平成30年10月1日に拡充改組した組織です。

The Information and Communications Technology Center (ICTC) was established with the aim of improving and facilitating education and research through the development and operation of information infrastructure, as well as the implementation of information security measures at the university. The center was reorganized and expanded on October 1, 2018. The ICTC is engaged in activities such as planning and auditing of information systems within the university, supporting information processing education, utilizing large-scale computer centers for national joint use, managing computer systems and the campus network, and activities related to information security and incident response. Furthermore, the ICTC provides specific services such as university webmail, PC training rooms, campus wireless LAN (Wi-Fi), and SSL-VPN.

学内の情報システムの企画や監査、情報処理教育の支援、全国共同利用の大型計算機センター等の利用、計算機システム及び学内ネットワークの管理、情報セキュリティやそのインシデント対応に関わる活動を行っています。

また、情報総合センターが提供する具体的なサービスとしては、大学WEBメール、情報総合センター実習室パソコン、学内無線LAN (学内Wi-Fi)、SSL-VPNがあります。





アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンターは、商学部の入学者選抜の実施、入学者選抜方法についての調査研究・分析及び入試広報活動等を行うことにより、本学における入学者選抜の円滑な実施に資することを目的として、平成28年7月に設置されました。

The Admission Center was established in July 2016 to facilitate the smooth implementation of selecting students for admission to the Faculty of Commerce, and conducting research and analysis of screening methods and admission exam PR activities.



国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部は、平成27年4月の学内改組に伴い、平成28年度に研究及び教育の国際交流推進を目的とし、本学の国際交流を企画・立案・実施するために設置されました。

主に、海外における大学等との渉外・協定に関すること、国内の諸機関との国際交流に係る渉外・協定に関すること、国際シンポジウムの開催、海外の研究者の受入れ等、国際学術交流に関する業務を行っており、グローバル戦略推進センターグローバル教育部門と連携し、全学的な国際交流の推進を目指しています。

The Headquarters for International Relations was established during the internal reorganization of the university in April 2015, in order to plan, propose and implement the university's international exchanges with the aim of promoting international relations in research and education, beginning with the 2016 educational year.

The Headquarters mainly aims to carry out promotion of liaisons and agreements with both overseas and domestic universities and institutions. It also engages in international academic exchanges, by organizing international symposiums as well as facilitating the hosting of overseas researchers. Collaborating with the Glocal Education Division, the Center for Glocal Strategy, the Headquarters for International Relations continues to encourage internationalization throughout the university.



DX推進室 Digital Transformation Office

DX推進室は、デジタル技術とデータの活用により、本学の教育、研究、社会連携活動及び大学運営の変革・発展に資することを目的として、学長の下に令和6年4月に設置されました。

The Digital Transformation Office was established under the President in April of 2024 with the aim of contributing to the transformation and development of the university's education, research, social cooperation activities, and university management through the use of digital technology and data.





学生数

Enrollment

(令和6年5月1日現在) (As of May 1, 2024)

学科・課程 Departments		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment					
				1年次 Freshman Year	2年次 Sophomore Year	3年次 Junior Year	4年次 Senior Year	1~4年次合計 Total	
経済学科 Economics	昼間コース Day School	548	137	/	152 (38)	128 (42)	158 (39)	438 (119)	
	夜間主コース Night School	48	12		17 (5)	9 (8)	21 (9)	47 (22)	
商学 Commerce	昼間コース Day School	592	148		163 (82)	167 (96)	171 (100)	501 (278)	
	夜間主コース Night School	40	10		12 (9)	11 (4)	13 (7)	36 (20)	
企業法学科 Law	昼間コース Day School	424	106		116 (67)	114 (51)	122 (58)	352 (176)	
	夜間主コース Night School	48	12		14 (9)	14 (7)	14 (7)	42 (23)	
社会情報学科 Information and Management Science	昼間コース Day School	296	74		79 (24)	85 (27)	84 (29)	248 (80)	
	夜間主コース Night School	64	16		20 (10)	15 (1)	21 (13)	56 (24)	
学科等無所属 Unattached	昼間コース Day School				486 (204)			486 (204)	
	夜間主コース Night School				56 (27)			56 (27)	
小計 Subtotal	昼間コース Day School	1,860	465		486 (204)	510 (211)	494 (216)	535 (226)	2,025 (857)
	夜間主コース Night School	200	50		56 (27)	63 (33)	49 (20)	69 (36)	237 (116)
合計 Total		2,060	515	542 (231)	573 (244)	543 (236)	604 (262)	2,262 (973)	

() 内は女子内数

() shows the number of female students

入学料・授業料

Entrance Fee and Tuition Fee

	昼間コース Day School	夜間主コース Night School
入学料 Entrance Fee	282,000円	141,000円
授業料 Tuition Fee	半期分 267,900円 (年額 535,800円)	半期分 133,950円 (年額 267,900円)



入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区 分 Classi- fication 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	入 学 志 願 者 数 Applicants			入 学 者 数 Entrants			入学倍率 Ratio of applicants to enrollment
		男 Male	女 Female	合 計 Total	男 Male	女 Female	合 計 Total	
令和4年度 2022	昼間コース Day School 465	764	558	1,322	273	212	485	2.7
	夜間主コース Night School 50	82	53	135	33	21	54	2.5
令和5年度 2023	昼間コース Day School 465	741	494	1,235	285	209	494	2.5
	夜間主コース Night School 50	76	70	146	25	32	57	2.6
令和6年度 2024	昼間コース Day School 465	780	525	1,305	281	204	485	2.7
	夜間主コース Night School 50	82	73	155	29	27	56	2.8

入学者の出身地

Regional Distribution of Students

区 分 Classi- fication 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	出 身 地 From High Schools in										
		北海道 Hokkaido	東 北 Tohoku	関 東 Kanto	中 部 Chubu	近 畿 Kinki	中 国 Chugoku	四 国 Shikoku	九 州 Kyushu	沖 縄 Okinawa	高卒認定 ※1	国 外 From abroad
令和4年度 2022	昼間コース Day School 465	454	8	5	3	7	1	0	2	1	0	4
	夜間主コース Night School 50	48	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度 2023	昼間コース Day School 465	463	12	2	4	4	1	0	1	1	0	6
	夜間主コース Night School 50	48	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0
令和6年度 2024	昼間コース Day School 465	456	11	5	3	5	0	0	0	1	0	4
	夜間主コース Night School 50	44	3	3	2	2	0	0	0	1	0	1

※1：高等学校卒業程度認定試験

※1：Certificate for Students Achieving the Proficiency level of Upper Secondary School Graduates

令和5年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2023)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to total enrollment
815	2,232	36.5%



学生数

Enrollment

(令和6年5月1日現在) (As of May 1, 2024)

課程 Course	専攻 Course		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現員 Actual Enrollment			
					1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	合計 Total
商学研究科 Commerce	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program	20	10	5 (4)	10 (1)		15 (5)
		後期課程 Second-term Program	9	3	1 (0)	1 (1)	3 (1)	5 (2)
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship		70	35	45 (10)	36 (11)		81 (21)
合計 Total			99	48	51 (14)	47 (13)	3 (1)	101 (28)

()内は女子内数 () shows the number of female students

入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区分 Classification 年度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment		入学志願者数 Applicants	入学者数 Entrants
令和4年度 2022	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	15	3
		後期課程 Second-term Program 3	3	2
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		49	35
令和5年度 2023	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	32	7
		後期課程 Second-term Program 3	1	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		42	37
令和6年度 2024	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	37	5
		後期課程 Second-term Program 3	2	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		40	37

令和5年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2023)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学生総数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
3	98	3.0%



卒業後の状況 Employment Situation of Graduates

卒業後の状況 (令和5年度卒業) Employment of Graduates (Academic Year 2023)

学部・大学院 Faculty and Graduate School	区分 Classification	農・林・漁業・採石業・砂利採取業 Agriculture, Forestry, Fishery, Mining, Quarrying and Gravel	建設業 Construction	製造業 Manufacturing	電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity, Gas, Heat and Water Supply	情報通信業 Information and Communication	運輸業・郵便業 Transportation and Postal Service	卸売業・小売業 Wholesale and Retail Trade	金融業・保険業 Finance and Insurance	不動産業・物品賃貸業 Real Estate, Commodity Lease and Rental Industry	学術研究・専門技術サービス業 Academic Research and Technical Service	宿泊業・飲食サービス業 Lodging and Food Service	生活関連サービス業・娯楽業 Living Service and Amusement	教育・学習支援業 Education and Study Support Service	医療・福祉 Medicine and Welfare	複合サービス業 Multiple Service	サービス業 Services	公務 Public Administration	就職決定者数 Employment decided	進学者数 Post-graduate study	その他 Others	卒業者数 Total numbers of Graduates
学部 Faculty of Commerce	経済学科 Economics		3 (2)	12 (3)	2 (1)	22 (7)	3 (1)	7 (3)	18 (8)	4	8 (2)		2 (1)	2 (1)		4	10 (1)	12 (3)	109 (33)	1	14 (7)	124 (40)
	商学科 Commerce		5 (4)	15 (11)	3 (2)	28 (14)	2 (1)	8 (4)	36 (20)	2 (1)	9 (4)		1	2	2 (1)	2 (1)	6 (2)	24 (10)	145 (75)	2 (1)	9 (3)	156 (79)
	企業法学科 Law		6 (2)	4 (4)	4 (3)	13 (6)	2 (1)	12 (8)	16 (6)	1	5 (2)	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1	6 (3)	42 (26)	118 (64)	1	9 (2)	128 (66)
	社会情報学科 Information and Management Science		2	4 (2)	2 (1)	35 (8)	1	6 (2)	9 (6)	2 (1)	6 (3)	3 (1)	2 (2)	1			6 (3)	4 (1)	83 (30)	1	5 (1)	89 (31)
	合計 Total		16 (8)	35 (20)	11 (7)	98 (35)	8 (3)	33 (17)	79 (40)	9 (2)	28 (11)	5 (2)	6 (3)	6 (2)	4 (2)	7 (1)	28 (9)	82 (40)	455 (202)	5 (1)	37 (13)	497 (216)
	道内 Hokkaido		3 (3)	9 (6)	11 (7)	31 (10)	7 (2)	20 (12)	42 (20)	6 (1)	10 (5)	3 (1)	1	4 (2)	4 (2)	7 (1)	9 (4)	76 (36)	243 (112)			
	道外 Outside Hokkaido		13 (5)	26 (14)		67 (25)	1 (1)	13 (5)	37 (20)	3 (1)	18 (6)	2 (1)	5 (3)	2			19 (5)	6 (4)	212 (90)			
	合計 Total		16 (8)	35 (20)	11 (7)	98 (35)	8 (3)	33 (17)	79 (40)	9 (2)	28 (11)	5 (2)	6 (3)	6 (2)	4 (2)	7 (1)	28 (9)	82 (40)	455 (202)			

商学 Graduate School of Commerce	現代商学専攻 博士前期課程 Major in Modern Commerce(First-Term)																			2 (1)	2 (1)	
	現代商学専攻 博士後期課程 Major in Modern Commerce(Second-Term)												1 (1)						1 (1)		1 (1)	
	アントレプレナー シップ専攻 Major in Entrepreneurship	1		2	2 (2)	2	4 (1)	3	2 (1)	6 (1)	1 (1)			3	3 (1)		3	2	34 (7)		34 (7)	
	合計 Total	1		2	2 (2)	2	4 (1)	3	2 (1)	6 (1)	1 (1)			4 (1)	3 (1)		3	2	35 (8)		2 (1)	37 (9)
	道内 Hokkaido	1		1	1 (1)	1	3	2	1	5 (1)	1 (1)			4 (1)	3 (1)		2	2	27 (4)			
道外 Outside Hokkaido			1	1 (1)	1	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)							1		8 (4)				
合計 Total	1		2	2 (2)	2	4 (1)	3	2 (1)	6 (1)	1 (1)			4 (1)	3 (1)		3	2	35 (8)				

() 内は女子内数 () shows the number of female students



協定締結校 Associated Schools

大学名 Names of Universities	国名 / 地域 Country / Region	締結年月日 Dates of Conclusion
1. オタゴ大学 University of Otago	ニュージーランド New Zealand	平成4年11月21日 Nov. 21, 1992
2. 忠南大学校 Chungnam National University	大韓民国 Korea	平成5年12月3日 Dec. 3, 1993
3. ウーロンゴン大学 University of Wollongong	オーストラリア連邦 Australia	平成6年2月16日 Feb. 16, 1994
4. ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成6年3月1日 Mar. 1, 1994
5. 東北財経大学 Dongbei University of Finance and Economics	中華人民共和国 China	平成7年5月18日 May 18, 1995
6. バイロイト大学 University of Bayreuth	ドイツ連邦共和国 Germany	平成10年5月26日 May 26, 1998
7. エクス=マルセイユ大学 Aix-Marseille University	フランス共和国 France	平成11年4月1日 Apr. 1, 1999
8. 蘭州大学 Lanzhou University	中華人民共和国 China	平成11年10月5日 Oct. 5, 1999
9. ロシア極東連邦総合大学 Far Eastern Federal University	ロシア連邦 Russia	平成11年12月15日 Dec. 15, 1999
10. ウィーン経済大学 Vienna University of Economics and Business	オーストリア共和国 Austria	平成12年1月17日 Jan. 17, 2000
11. オグレスープ大学 Oglethorpe University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年1月1日 Jan. 1, 2001
12. サウスダコタ大学 University of South Dakota	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年2月14日 Feb. 14, 2001
13. シェフィールド大学 The University of Sheffield	連合王国 United Kingdom	平成13年3月2日 Mar. 2, 2001
14. ビフロスト大学 Bifrost University	アイスランド共和国 Iceland	平成14年3月11日 Mar. 11, 2002
15. ブルゴス大学 University of Burgos	スペイン王国 Spain	平成14年3月12日 Mar. 12, 2002
16. ベルリン経済・法律大学 Berlin School of Economics and Law	ドイツ連邦共和国 Germany	平成14年3月20日 Mar. 20, 2002
17. 成均館大学校 Sungkyunkwan University	大韓民国 Korea	平成20年2月4日 Feb. 4, 2008
18. ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学 Vietnam National University Ho Chi Minh City International University	ベトナム社会主義共和国 Vietnam	平成20年4月25日 Apr. 25, 2008
19. オウル応用科学大学 Oulu University of Applied Sciences	フィンランド共和国 Finland	平成26年3月14日 Mar. 14, 2014
20. マラヤ大学 University of Malaya	マレーシア Malaysia	平成27年3月30日 Mar. 30, 2015
21. レスリー大学 Lesley University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成28年1月28日 Jan. 28, 2016
22. カルガリー大学 University of Calgary	カナダ Canada	平成30年3月26日 Mar. 26, 2018
23. ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ University of Hawaii, Kapiolani Community College	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成30年4月11日 Apr. 11, 2018
24. トランシルバニア大学ブラショフ校 Transilvania University of Brasov	ルーマニア Romania	平成30年5月23日 May 23, 2018
25. 香港バプテスト大学 Hong Kong Baptist University	香港特別行政区 Hong Kong SAR	平成30年8月10日 Aug. 10, 2018
26. 台北商業大学 National Taipei University of Business	台湾 Taiwan	令和元年12月19日 Dec. 19, 2019
27. ICHEC ブリュッセルマネジメントスクール ICHEC Brussels Management School	ベルギー王国 Belgium	令和2年3月26日 Mar. 26, 2020

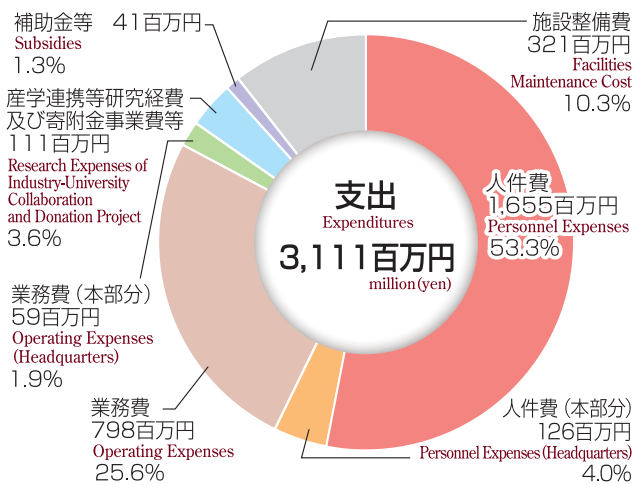
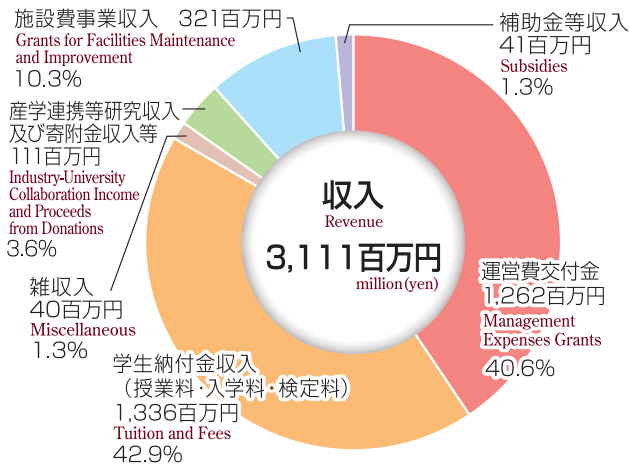
(20か国・地域 27大学/27 schools・20 countries/regions)





令和6年度 収入・支出予算

Revenue and Expenditures for Fiscal 2024



科学研究費助成事業等

Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grants from outside the University

科学研究費助成事業 Grants-in-Aid for Scientific Research

年度 Fiscal	令和3年度 Fiscal Year 2021	令和4年度 Fiscal Year 2022	令和5年度 Fiscal Year 2023
採択件数 Number of Adoption	53件	50件	51件
交付金額 Amount of Money	74,360千円	75,920千円	83,850千円

民間等との共同研究 Cooperative Research

年度 Fiscal	令和3年度 Fiscal Year 2021	令和4年度 Fiscal Year 2022	令和5年度 Fiscal Year 2023
採択件数 Number of Adoption	5件	7件	3件
金額 Amount of Money	14,795千円	10,689千円	4,500千円

受託研究費 Grants for Commissioned Research

年度 Fiscal	令和3年度 Fiscal Year 2021	令和4年度 Fiscal Year 2022	令和5年度 Fiscal Year 2023
採択件数 Number of Adoption	2件	3件	7件
金額 Amount of Money	23,058千円	56,548千円	64,954千円

受託事業費 Grants for Commissioned Projects

年度 Fiscal	令和3年度 Fiscal Year 2021	令和4年度 Fiscal Year 2022	令和5年度 Fiscal Year 2023
採択件数 Number of Adoption	3件	2件	2件
金額 Amount of Money	22,322千円	13,584千円	817千円

寄附金 Endowments

年度 Fiscal	令和3年度 Fiscal Year 2021	令和4年度 Fiscal Year 2022	令和5年度 Fiscal Year 2023
採択件数 Number of Adoption	84件	79件	66件
金額 Amount of Money	53,726千円	115,507千円	47,106千円



建物配置図 Campus Map



① 1号館(研究棟)
【昭和41年3月、平成5年5月増】
Professors' Research Bldg



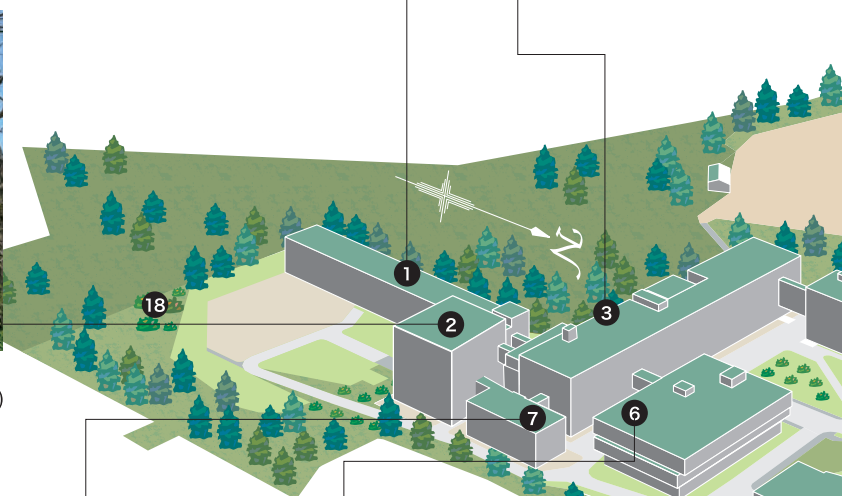
③ 3号館(研究棟・講義棟)
【昭和42年9月、昭和48年2月、平成3年10月増】
Professors' Research Bldg/Lecture Bldg



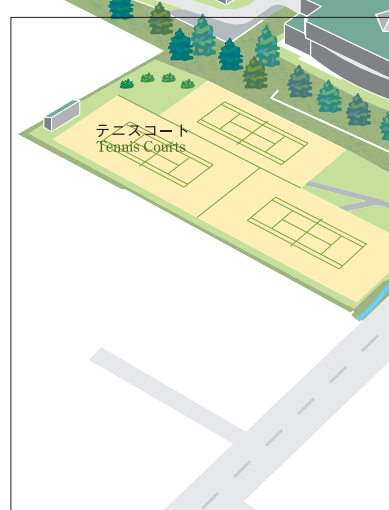
⑩ 事務棟
【昭和43年3月、平成27年12月増】
Administration Bldg



② 2号館(言語センター、情報総合センター、
グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門)
【平成13年3月】
Center for Language Studies/Information and
Communications Technology Center/Industry,
Academia and Government Cooperation Development
Division, Center for Glocal Strategy



⑦ 情報総合センター【昭和63年3月】
Information and Communications
Technology Center



⑥ 附属図書館
【昭和42年9月、昭和54年3月、
平成6年12月増】
University Library



⑧ 大学会館【平成6年2月】
University Hall

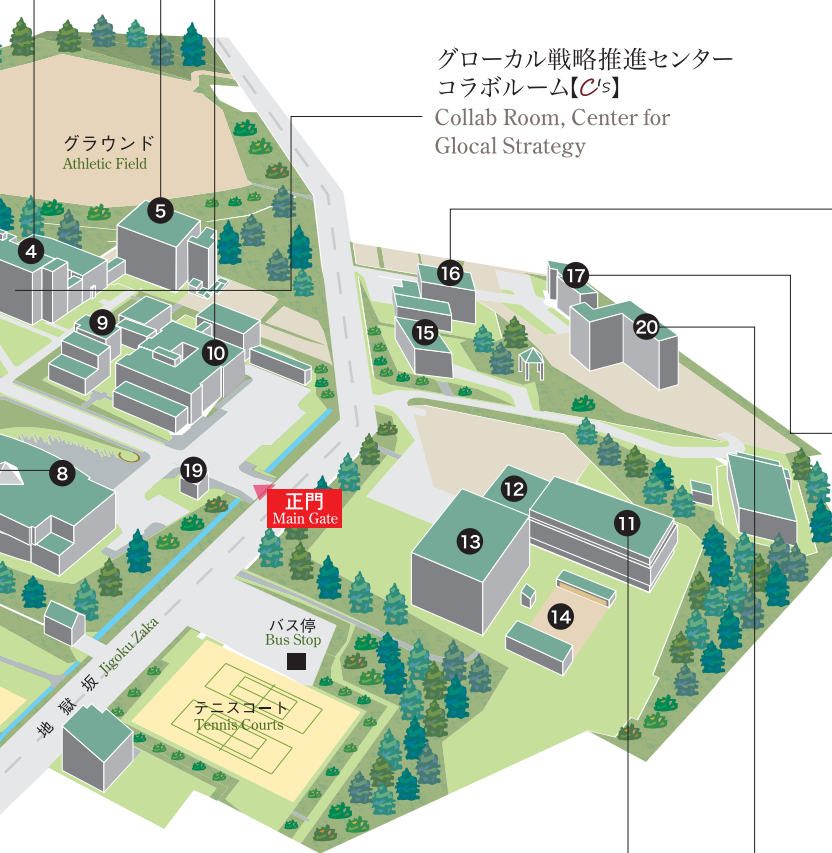


⑪ 第1体育館
【平成18年3月】
1st Gymnasium



④ 4号館 (研究棟、講義棟) 【昭和54年3月】
Professors' Research Bldg and Lecture Bldg

⑤ 5号館 (講義棟、グローバル戦略推進センター
教育支援部門)【平成6年3月、平成30年9月増】
Lecture Bldg/Educational Support Division,
Center for Glocal Strategy



⑩ サークル共用施設 【昭和59年3月】
Student Activity Bldg



⑬ 国際交流会館
【平成11年9月、平成13年3月増】
International House



⑫ 学生寮 【平成23年2月】
Dormitory

⑨ 保健管理センター 【昭和47年12月】
Health Services Center

⑫ 武道場 (第1体育館内) 【平成18年3月】
Judo and Kendo Gymnasium

⑬ 第2体育館 【昭和63年3月】
2nd Gymnasium

⑭ 弓道場 【平成17年12月】
Kyudo Gymnasium

⑮ 合宿研修施設 【平成22年3月】
Lodging House for Study

⑯ 緑丘戦没者記念塔
【昭和44年8月、平成9年7月改】
Memorial for the War Dead

⑰ 警務員室 【昭和53年2月】
Guard Station

【 】は竣工年月 (Year constructed in parentheses)



土地建物

University Buildings and Facilities

区分 Classification	土地 Land Area	建物 Building		備考 Note
		建面積 Building Area	延面積 Total Floor Area	
事務棟 Administration Buildings	121,672	1,068	2,059	合宿研修施設・サークル共用施設・弓道場・ボート艇庫等 Study Camp, Student Activity Building, Kyudo Gymnasium, Boat House
教員研究棟 Professors' Offices		1,101	3,647	
講義室棟 Lecture Rooms		5,086	16,185	
保健管理センター Health Services Center		104	211	
情報総合センター Information and Communications Technology Center		307	581	
附属図書館 University Library		1,242	4,176	
大学会館 University Hall		1,246	2,256	
体育館 Physical Training Facilities		2,974	3,326	
課外活動施設 Extra Curricular Activities Facilities		2,081	2,968	
学生寮 Dormitory		620	2,479	
国際交流会館 International House		490	1,145	
その他、附属施設 Other Facilities		797	996	
職員宿舎 Faculty and Staff Residences	6,064	934	2,690	
屋外運動場 Athletic Grounds	57,722	221	221	
合計 Total	185,458	18,271	42,940	(令和6年4月1日現在) (As of Apr. 1, 2024)



所在地

Addresses

名称 Category	郵便番号 Zip Codes	所在地 Addresses	電話番号 Telephones
小樽商科大学 Otaru University of Commerce	047-8501	小樽市緑3丁目5番21号 3-5-21 Midori, Otaru, Hokkaido, 047-8501 Japan	☎代表 (0134) 27-5206
事務部 Administration Department	(047-8502)		
商学部 Faculty of Commerce			
附属図書館 University Library			
言語センター Center for Language Studies			
保健管理センター Health Services Center			
情報総合センター Information and Communications Technology Center			
グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy			
札幌サテライト Sapporo Satellite	060-0005	札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 Sapporo 55Building 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	☎ (011) 218-6377
ボート艇庫 Boat House	061-3362	石狩市生振367番 367 Oyafuru, Ishikari, Hokkaido, 061-3362 Japan	☎ (0133) 64-6457



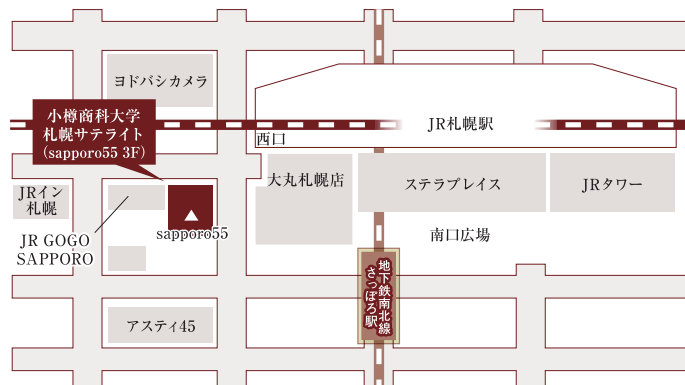
札幌サテライト Sapporo Satellite

本学は、平成9年から研究教育拠点として小樽本校の他に北海道経済・企業活動の中心地である札幌にサテライトを設置し、専門職大学院（ビジネススクール）等大学院教育の場、学内外の教員・研究者との学会・研究会等の場、地域の皆さんとの懇談会、公開セミナー、打合せの場として活用されています。

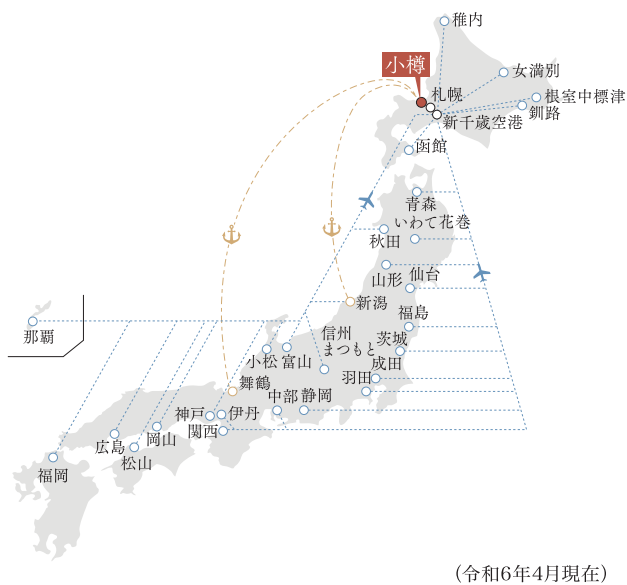
Our university, whose base is located in Otaru, set up a satellite facility in Sapporo, which is the economic focus and the center hub of the economy in Hokkaido. This facility is used not only to provide an educational space for graduate students and other students, but it offers a meeting place for researchers and teachers in and outside of the university and a place for meetings and open seminars for the community members.

名称 Name	所在地 Address	面積 Floor Area
小樽商科大学 札幌サテライト OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE SAPPORO SATELLITE	〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 TEL (011) 218-6377 FAX (011) 218-6378 Sapporo55 Building 3F 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	大講義室 (113㎡) Large lecture room 中講義室 (84㎡) Medium-size lecture room 小講義室 (61㎡) Small lecture room 会議室 (24㎡) Conference room ミーティング室 (12㎡) Meeting room 自習コーナー (57㎡) Self-study room

SAPPORO



OTARU



東京（羽田空港）から新千歳空港まで飛行機で約1時間30分
新千歳空港駅から小樽駅までJR（快速利用）で約1時間15分
小樽駅前（③）JRバス2番乗場より中央バス「19小樽商大線」乗車（10分）終点の「小樽商大前」下車

Tokyo（Haneda Airport）— New Chitose Airport Airplane / 90 minutes
New Chitose Airport — Otaru Station JR rapid service / 75 minutes
Otaru Station — Otaru University of Commerce Otaru Chuo Bus / 10 minutes

